



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,356	△0.6	△349	ー	△298	ー	△161	ー
30年3月期第2四半期	25,520	1.8	△8	ー	50	39.6	12	ー

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △164百万円 (ー%) 30年3月期第2四半期 50百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△30.08	ー
30年3月期第2四半期	2.42	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	27,056	9,271	34.3	1,728.03
30年3月期	31,111	9,597	30.8	1,788.75

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,271百万円 30年3月期 9,596百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
31年3月期	ー	0.00			
31年3月期（予想）			ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.1	900	2.2	1,020	2.0	720	13.0	134.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,374,000株	30年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	8,833株	30年3月期	8,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,365,167株	30年3月期2Q	5,365,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦の激化懸念による海外経済の不確実性、相次ぐ自然災害による経済への影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家、貸家、及び分譲住宅の着工はおおむね横ばい、首都圏のマンション総販売戸数は弱含みで、全体としておおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社グループは、7月に福岡第一・第二営業所及び福岡流通センターを移転し、これにより在庫の拡充、配送エリアの拡大とより迅速な配送が可能となり、九州地区の営業の利便性が高まりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高25,356百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業損失349百万円(前年同四半期は8百万円の営業損失)、経常損失298百万円(同50百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失161百万円(同12百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

営業損失につきましては、工事案件の納期のずれ込みによる売上総利益の減少と、販売費及び一般管理費のうち人員増強と育成のための採用費・教育研修費、福岡流通センター新設に伴う経費等の先行投資的な費用増、及び配送コスト上昇のため、前年同四半期より損失が拡大しました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお第1四半期連結会計期間より事業セグメント区分の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の区分により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	10,026	783	—	10,809	42.6%
ビル用資材(百万円)	9,333	1,277	—	10,610	41.9%
D I Y商品(百万円)	237	—	1,949	2,187	8.6%
O E M関連資材(百万円)	—	—	775	775	3.1%
その他(百万円)	712	261	—	973	3.8%
合計(百万円)	20,309	2,322	2,724	25,356	100.0%

住宅関連については、雇用・所得環境等の改善、低金利住宅ローンの影響により、新設住宅着工数は回復の動きが見られましたが、人手不足、天候不順等で、当初の見込みより納入時期がずれ込む案件がありました。

直需関連については、個人消費が堅調に推移するなか、通販市場は益々拡大し、また近年の大規模な自然災害の発生等から防災意識も高まっております。

- ① ルート事業(ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。)

ルート事業については、住宅用資材は、建具商品、換気口、タラップ、建設副資材等の販売は堅調に推移し、ビル用資材は、外装資材、防災用品、福祉商品が堅調に推移しましたが、住宅用資材のポスト等、ビル用資材のエクステリア商品等が納入時期のずれ等により低調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は20,309百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

- ② エンジニアリング事業(エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。)

エンジニアリング事業については、民間再開発や公共投資が堅調な動きを見せ、住宅用資材は、物干金物、建設副資材等の販売が堅調に推移し、ビル用資材はビル用商品が低調でしたが、外装資材、福祉商品が堅調に推移しました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は2,322百万円(同0.1%増)となりました。

③ 直需事業(直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店、一般小売店等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。)

直需事業については、DIY商品は、網戸等季節商品の販売は低調に推移しましたが、防災用簡易トイレ等の防災関連商材、耐震関連商材がそれぞれ堅調に推移し、特に長期保存食等(当社商品名:IZAMESHIイザメシ)は新規ルートの拡大もあり伸長しました。OEM関連資材は、宅配ボックス等の集合住宅向け商材、ビル用商品が伸長しました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,724百万円(同4.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,972百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,783百万円減少したこと、及び未収入金が341百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に土地が160百万円減少したこと、建物及び構築物(純額)が246百万円増加したこと、及び建設仮勘定が153百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,055百万円減少いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,504百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,427百万円減少したこと、電子記録債務が1,667百万円減少したこと、及び未払法人税等が346百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が235百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,729百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失161百万円、剰余金の配当160百万円による利益剰余金の減少、及びその他有価証券評価差額金6百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%(前連結会計年度末は30.8%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,514	2,083
受取手形及び売掛金	16,323	12,540
たな卸資産	3,289	3,855
未収入金	1,338	997
その他	41	57
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	23,503	19,530
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,873	2,713
その他(純額)	2,413	2,512
有形固定資産合計	5,286	5,226
無形固定資産	306	350
投資その他の資産	2,016	1,948
固定資産合計	7,608	7,525
資産合計	31,111	27,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	5,345
電子記録債務	9,199	7,532
1年内返済予定の長期借入金	651	470
未払法人税等	384	38
賞与引当金	318	315
その他	944	1,064
流動負債合計	18,271	14,766
固定負債		
長期借入金	2,191	1,956
退職給付に係る負債	449	446
役員退職慰労引当金	457	473
その他	145	141
固定負債合計	3,243	3,018
負債合計	21,514	17,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	8,452	8,130
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,555	9,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	82
退職給付に係る調整累計額	△47	△44
その他の包括利益累計額合計	41	38
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,597	9,271
負債純資産合計	31,111	27,056

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,520	25,356
売上原価	21,758	21,642
売上総利益	3,762	3,714
販売費及び一般管理費	3,770	4,063
営業損失(△)	△8	△349
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	7
仕入割引	57	58
その他	28	25
営業外収益合計	99	93
営業外費用		
支払利息	7	5
手形売却損	5	7
売上割引	27	26
その他	0	3
営業外費用合計	41	43
経常利益又は経常損失(△)	50	△298
特別利益		
固定資産売却益	30	169
特別利益合計	30	169
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	25
特別損失合計	0	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80	△154
法人税、住民税及び事業税	25	23
法人税等調整額	42	△16
法人税等合計	67	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△161
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△161

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△6
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	37	△3
四半期包括利益	50	△164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	△164
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	80	△154
減価償却費	97	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△2
ゴルフ会員権評価損	—	25
固定資産除売却損益(△は益)	△30	△169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	16
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	7	5
売上債権の増減額(△は増加)	3,551	3,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△850	△565
未収入金の増減額(△は増加)	99	357
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,316	△3,093
その他の資産の増減額(△は増加)	△20	62
その他の負債の増減額(△は減少)	277	91
小計	818	444
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△350	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	94
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	230	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△528	△321
有形固定資産の売却による収入	46	388
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△16	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△705	△416
配当金の支払額	△134	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235	△431
現金及び現金同等物の期首残高	2,451	2,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,216	2,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	20,595	2,319	2,604	25,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	20,595	2,319	2,604	25,520
セグメント利益	602	31	61	696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	696
全社費用(注)	△704
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△8

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	20,309	2,322	2,724	25,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	20,309	2,322	2,724	25,356
セグメント利益	408	51	25	485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	485
全社費用(注)	△834
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△349

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。